

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	指定管理者制度の運用に関する調整		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡																		
			担当者名	堀・森藤・中野	内線	2111																		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	指定管理者制度の運用（01-01-06）																							
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業																							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度		根拠	地方自治法第244条																				
終期設定	○ 有 ○ 無 年度		法令等																					
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画																			
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[VII]																						
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]																						
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]																						
目的	指定管理者制度の運用を適切かつ円滑に行い、区施設におけるより一層の区民サービスの向上を図る。																							
対象者等	指定管理者																							
内容	○指定管理者制度運用方針の策定 ・平成17年3月策定（19年3月、20年3月、21年3月、23年3月一部改正） ・指定管理者制度の運用の基準となる方針を策定し、全施設において適切な管理運営を行う。 ○指定管理施設運営協議会の開催 ・区と指定管理者が連携を図り、指定管理施設の適正な管理を確保するとともに、区と指定管理者が共通認識をもって施設の管理運営を行うため、連絡調整・意見交換の場として設置 ・毎年度当初の定期開催のほか、随時の開催や分科会の開催を実施 ○実績評価委員会による評価 ・外部委員（学識経験者、地域代表、財務専門家など）参加の実績評価委員会による評価を実施 ・評価はA、A-、B+、B、B-、Cまでの6段階で行う。																							
経過	1 指定管理施設数の推移（ ）内は新規導入施設数 <table border="1"> <tr> <td>平成16年度</td> <td>3施設（3）</td> <td>平成19年度</td> <td>45施設（9）</td> <td>平成22年度</td> <td>48施設（1）</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>6施設（3）</td> <td>平成20年度</td> <td>47施設（2）</td> <td>平成23年度</td> <td>49施設（2）</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>36施設（30）</td> <td>平成21年度</td> <td>47施設（0）</td> <td>平成24年度</td> <td>53施設（4）</td> </tr> </table> 2 実績評価の充実 平成20年度試行実施、平成21年度から本格実施。 実績評価の機能強化を図るため、財務面と労務面にし、外部専門家（中小企業診断士）による評価を実施。						平成16年度	3施設（3）	平成19年度	45施設（9）	平成22年度	48施設（1）	平成17年度	6施設（3）	平成20年度	47施設（2）	平成23年度	49施設（2）	平成18年度	36施設（30）	平成21年度	47施設（0）	平成24年度	53施設（4）
平成16年度	3施設（3）	平成19年度	45施設（9）	平成22年度	48施設（1）																			
平成17年度	6施設（3）	平成20年度	47施設（2）	平成23年度	49施設（2）																			
平成18年度	36施設（30）	平成21年度	47施設（0）	平成24年度	53施設（4）																			
必要性	区民サービスの向上を図り、効果的・効率的な施設運営を行っていくためには、民間事業者の専門性やノウハウを活用した指定管理者制度を適切に活用し、運用していく必要がある。																							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・外部専門家による審査：中小企業診断士に依頼																							

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		—	—		2,356	1,134	5,751	5,417
①決算額（24年度は見込み）		—	—	462	546	1,120	1,290	5,417
②人件費等		2,562	1,708	4,235	3,258	6,104	7,622	
③減価償却費						2,034	2,799	
【事務分担量】（％）		30	20	50	40	70	90	
合計（①+②+③）		2,562	1,708	4,697	3,804	9,258	11,711	5,417
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		2,562	1,708	4,697	3,804	9,258	11,711	5,417
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	指定管理者制度 導入施設数(4月1日現在・累計)	36	45	47	47	48	49	52

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	報償費	外部専門家への報償費	1,106	外部専門家への報償費	897	外部専門家への報償費	4,856
				実績評価委員会外部委員への報償費	393	実績評価委員会外部委員への報償費	538
	食糧費					飲料水	23

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込み）	目標値（25年度）	
指標	① 実績評価における「A」評価の割合			23.6%	27.0%	30.0%	実績評価を実施した施設における「A」評価を得た項目数の割合
	②						
	③						

（問題点・課題）	実績評価に外部専門家による審査を加え、チェック機能を強化したところであるが、より適切な効果の検証や業務等の改善を図れるよう、引き続き審査方法や手順を見直していく必要がある。主な見直しの観点は次のとおり。 ・指定管理の導入効果について、様々な視点から検証する。 ・運営の改善やサービスの向上につながる仕組みを構築する。 ・指定管理料の妥当性や根拠等を検証する仕組みを設ける。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実績評価の項目及び評価段階について、より適切な評価を行えるよう、見直しを行う。	指定管理者の業務に対する、より適切な効果の検証及び改善指導等が行えるよう、モニタリングや評価の方法について検討し、整備していく。
②		指定管理料の妥当性や根拠を定期的に検証できる仕組みを構築する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	サービスの向上と費用の縮減を図るという制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。

（状況）	H20・一定（予特）：	区と指定管理者の責任分担を明確にするとともに、区は指定管理施設について徹底して管理を
（要質）	H20・二定、三定：	区民サービスや労働条件などの実態を明らかにして必要な対策を行うこと
（旨問）	H20・四定：	指定管理者の従業員の賃金の底上げ対策を検討すること
（状）	H22・一定：	指定管理者選定に障がい者雇用・環境配慮をポイントに

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川区基本構想推進委員会		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡
			担当者名	中野・浦田	内線	2112
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（24年度）	荒川区基本構想推進委員会（01-01-05）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 19 年度		根拠	荒川区基本構想推進委員会設置要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[VII]				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]				
目的	荒川区基本構想に掲げる将来像「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指し、区の施策の方向性や推進方策等について助言を受ける。					
対象者等	荒川区基本構想推進委員会委員、職員					
内容	<委員> 阿久戸光晴(元荒川区基本構想審議会会長・聖学院大学学長) 櫻井善忠(元荒川区区政改革懇談会座長・元荒川区基本構想審議会委員・元荒川区教育委員会教育委員長) 二神恭一(元荒川区基本構想審議会委員・早稲田大学名誉教授) <出席者> 区長、副区長2名、教育長、事務局(総務企画部長、総務企画課長、企画担当課長、財政課長)、所管部長 <議題> ・基本構想に掲げている将来像の実現のための施策の方向性や方策について ・基本構想推進状況の検証について					
経過	H19年 3月14日 平成19年第一回定例会において、荒川区基本構想を議決 H19年-H21年 荒川区基本構想推進委員会を開催し、都市像ごとに意見交換を実施					
必要性	基本構想に掲げる区の将来像実現に向け、幅広い視点からの意見をいただくことは重要であり、今後の施策の推進のために活用を図る。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)					
	必要に応じ、随時開催					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額			1,153	522	549	549	279	0
①決算額（24年度は見込み）			719	76	0	0	0	
②人件費等			1,281	847	814	3,488	1,270	
③減価償却費						1,162	467	
【事務分担量】（%）			15	10	10	40	15	
合計（①+②+③）		0	2,000	923	814	4,650	1,737	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	2,000	923	814	4,650	1,737	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	委員会開催数	-	3	2	0	0	0	0

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員謝礼・費用弁償	0	委員謝礼・費用弁償	0		
	特別旅費						
	食糧費	会議賄	0	会議賄	0		
	役務費	議事録作成	0	議事録作成	0		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	推進委員会開催回数		0	0	0	0	0	
②								
③								

（問題点・課題）	基本構想を着実に推進していくために、社会情勢の変更などに応じて意見等を聴取することは重要だが、その方法については工夫が必要である。
他区の実況	（実施区 未実施区） 文京区：基本構想推進区民協議会

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	基本構想自体が広範なテーマであることから、その時々に応じた進捗管理を行うとともに、個別に意見を聴取していく。	平成24年度同様の取り組みを行っていく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	基本構想の実現に向けた各種施策の推進に資する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	行政評価システムの推進		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡
			担当者名	堀・中野・後藤	内線	2111
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）						
事務事業の種類	○新規事業（○24年度 ○23年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 17 年度		根拠			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[VII]				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]				
目的	区民へのわかりやすい区制情報の提供とともに、事務事業の改善や評価結果の計画・予算等への反映、職員の成果・コスト意識の醸成を通して、成果を重視した効果的、効率的な区制運営を実践していく。					
対象者等	区民・職員					
内容	[平成18年度]・行政評価システムの構築、実施（全ての政策・施策・事務事業を対象）、結果の公表 [平成19年度]・18年度に策定した新たな「基本計画・実施計画」に基づいて実施 [平成20年度]・施策及び事務事業の分類を、ABCD表記から、わかりやすく、かつ事業を着実に推進する方向が伝わるように文言による表記に変更 （⇒「重点的に推進」「推進」「継続」「見直し」の表記変更） ・指標と指標に対する進捗を検証し、政策・施策・事務事業の見直しの強化 [平成21年度]・事務事業の分類の「継続」及び「見直し」のうち、事業の完了等、継続の必要がないものや継続の中でも事業の実施方法の改善を図るもの等をより明確に分類するために、分類及び表記を一部変更 （⇒「重点的に推進」「推進」「継続」「改善・見直し」「休止・完了」の5区分に） [平成22年度]・限りある財源を適正に配分するために、スクラップアンドビルドの視点から、改めて事業の総見直しを実施 [平成23年度]・公会計・財務会計システムとの連携を図るために、事務事業と予算事業の見直しを段階的に実施 ・退職給与引当金繰入額・減価償却費を含めた総経費を明示 [平成24年度]・行政評価におけるPDCA機能の一層の強化のため、企画・財政部門による見直し対象事業の抽出や副区長によるヒアリングを実施					
経過	[平成9～16年度]・事務事業評価の実施〈財政課所管〉 [平成17年度～]・新たな行政評価システムの構築・推進（政策・施策・事務事業）〈総務企画課所管〉					
必要性	区が行っている事務事業等について区民に分かりやすく説明するツールとして、また、全ての事務事業について徹底した見直しを行うとともに、基本計画や実施計画等の進捗を管理するために必要である。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○17～21年度まで委託、22年度から直営 [17年度] 行政評価システム構築支援（構築支援、試行・検証サポート、研修等運営支援） [18～21年度] 行政評価システム推進支援（推進支援、分析シート作成支援、研修等運営支援） ※委託料…17年度4,800千円、18年度5,000千円、19～21年度3,000千円 [22年度] 行政評価制度が浸透したため、委託方式から直営に変更					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		5,208	3,000	3,032	3,000	0	0	0
①決算額（24年度は見込み）		5,207	3,000	3,032	3,000	0	0	0
②人件費等		12,725	2,989	5,082	3,665	3,488	1,694	
③減価償却費						1,162	622	
【事務分担量】（%）						40	20	
合計（①+②+③）		17,932	5,989	8,114	6,665	4,650	2,316	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		17,932	5,989	8,114	6,665	4,650	2,316	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	行政評価の対象【事務事業】	1,060	1,071	1,130	1,129	1,099	1,051	1,052
	【施策】	94	87	87	87	87	87	87
	【政策】	18	15	15	15	15	15	15

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		—	—	—	—	—	—

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	政策・施策・事務事業分析シートの公開率	100%	100%	100%	100%	100%	公開する分析シート数／作成した分析シート数
②	問題点・課題の改善策検討の提案件数	1,363	1,425	1,450		1,500	問題点・課題の改善策検討の提案件数
③	新規充実事業提案件数	59	36	24	32	87	施策数87を目標

（問題点・課題分析）	・成果指標の設定が困難な事業や適切な成果指標が設定できない事業がある。 ・これまでも制度の改善を図ってきたところであるが、PDCAサイクルが十分に機能しているとは言えない。 ・事務事業分析シート等の形式や内容チェックなどの帳票作成に要する事務量が増大していることから、これを軽減し、事業の見直し、再構築の検討を集中して行える環境を整える必要がある。
他区の実施状況	（実施 21 区 未実施 1 区） ○ 政策について実施 : 2 区 ○ 施策について実施 : 15 区 ○ 全事務事業について実施 : 10 区（足立区のみ公営企業会計を含めた全事業で実施） ○ 行政以外の主体による評価 : 13 区 ○ 事業仕分け(類似含む)実施 : 5 区 《参考：総務省調査（平成22年10月1日現在）、未実施1区は港区で試行中》

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他自治体の例を参考に指標の見直しを図るとともに、指標設定が困難な事業について取扱いを検討する。	荒川区民総幸福度（GAH）指標の活用を検討し、具体化していく。
②	PDCAサイクルを有効に機能させるための制度の改善等を継続的にしていく。	PDCAサイクルを有効に機能させるための制度の改善等を継続的にしていく。
③	システム化の検討や費用対効果の検証を進める。	—

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	より効果的、機動的な制度となるよう、幹部職員をはじめ、職員の意識の醸成とシステムの改善を図りながら、着実に継続していく。

議会質問状況（要旨）	平成17年1定 「本格的な行政評価制度の導入について」 平成18年2定 「外部評価制度の導入について」 平成19年2定 「さらなる行財政改革の推進について」 平成19年4定 「今後の行財政改革の基本的な考え方について」 平成20年3定 「行革と財政健全化」 平成21年1定 「事業見直しについて」 平成22年2定 「ささやかでも行政の歳出削減と歳入の為の課題解決を行政評価結果と区政経営戦略プランなどからも」 平成23年1定 「更に行政改革を推進していく為に、今後の行政評価制度の在り方について」 平成23年4定 「行政評価結果と、その具体対応等の今後」
------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	行政改革の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡
		担当者名	中野・浦田	内線	2111
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	なし				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	58 年度	根拠	あらかわ区政経営戦略プラン	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[VII]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	簡素で効率的・効果的な区政運営を実現し、より一層の区民サービス向上や施策の充実を図る。				
対象者等	職員、荒川区関連団体、区民				
内容	平成21～24年度を計画年次とする「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、行財政改革を推進する。 【あらかわ区政経営戦略プランの取組体系】 ◆協働戦略(区民等による協働のまちづくり) →「区民参画の拡大」「協働型事業の構築」「区政の透明性向上」 ◆業務戦略(事務事業の再編・整理等の推進) →「より一層の業務改善の推進」「執行体制の見直し」「区民の利便性の向上」 「民間活力の積極的導入」 ◆財務戦略(財政基盤の強化) →「財政基盤の強化」「健全な財政の推進」 ◆人事戦略(創造的人事行政への転換) →「目標を明確にし、行動する組織の形成」 「高い職務意識の情勢と、意欲ある職員集団の育成」 「地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用」 「区政課題への取組を担保する、適正な組織体制の確立」				
経過	昭和58年度 「行財政体質改善基本計画」 平成 7年度 「新たな行政改革推進のための大綱」 平成10年度 「さらなる行政改革推進のための大綱」 平成14年度 「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」 平成16年度 「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～19年度) 平成18年度改訂 「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～21年度) 平成21年度 「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間21～24年度)				
必要性	区に求められる行政需要は年々高度化・多様化してきており、今後も多くの財政支出が見込まれる。こうした状況の中で、限られた行政資源を適性かつ有効に配分していくためには、行財政改革を絶えず実行し、事業の再構築や区政運営の一層のレベルアップを図っていく必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 毎年度、全庁的に計画に定めた取組状況を確認するとともに、新規・充実項目を取りまとめ、計画に反映させる。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		0	0	0	0	0	0	0
①決算額(24年度は見込み)		0	0	0	0	0	0	0
②人件費等		3,672	1,708	3,812	4,072	3,924	5,081	
③減価償却費						1,307	1,866	
【事務分担量】(%)		43	20	45	50	45	60	
合計(①+②+③)		3,672	1,708	3,812	4,072	5,231	6,947	0
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		3,672	1,708	3,812	4,072	5,231	6,947	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	取組項目数	60	49	51	98	120	122	122

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	①	取組項目数	98	120	122	129	—	「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組項目数
	②							
	③							

（問題点・課題）	・施策等の再構築を行うには、事務事業のあり方を再検討する必要があることから、行政評価と連動して検証する必要がある。 ・業務の委託化など従来の手法による取組には一定限界があり、新たな手法や視点による取組の検討が求められている。 ・荒川区民総幸福度指標と事務事業のアウトカム指標を関連付けるとともに、そのことを区民にわかりやすく説明できるプランを策定する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	行政評価の結果を活用し、事務事業の必要性の有無を検証することによって、効率性を見直し、改善を図る。	行政評価と区民総幸福度指標が関連付けられているかどうか検証し、見直し及び改善を図る。
②	庁内で横断的に協働や自主財源の確保等について、他自治体の状況を研究・分析するとともに、区での推進の方策を検討し、実践していく。	庁内で横断的に協働や自主財源の確保等について、他自治体の状況を研究・分析するとともに、区での推進の方策を検討し、実践していく。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	24年度で完結する「あらかわ区政経営戦略プラン」に引き続き、25年度以降の戦略プランも積極的に推進する。

（状況）	平成19年4定 「今後の行財政改革の基本的な考え方について」 平成20年3定 「行革と財政健全化」 平成21年1定 「これからの区政運営について」 平成22年3定 「新年度予算編成に向けてその見通しと行政改革の推進について」 平成22年4定 「行財政改革について」
------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川区顧問		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡	
			担当者名	中野、須田	内線	2113	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	荒川区顧問（01-01-03）						
事務事業の種類	○新規事業（○24年度 ○23年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 18年度		根拠	荒川区顧問設置要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[VII]					
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]					
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]					
目的	区長が、各界の専門家や高い識見を有する方々に区政に関する意見等を求めることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る。						
対象者等	幹部職員及び関係職員						
内容	◆顧問の任期 委嘱した日から概ね1年とし、再任は妨げない。 ◆顧問の身分 委嘱に基づくアドバイザーであり、職員の身分は有しない。 ◆活躍の場 (1) 区長との会談 区長が各階の専門家や高い識見を有する方から区政に関する意見を求める。 (2) 相談等 各所管等が事務事業の実施に当たり、専門的見地から意見、助言等が必要な場合、各顧問の専門に応じて、アドバイザー的な立場から相談に乗っていただく。 (3) 委員への就任 検討委員会等の立ち上げに当たって、有識者の立場から御意見を頂くため、委員への就任を依頼する。 (4) 講師の依頼 荒川区職員ビジネスカレッジや講演会、研修等で講師を依頼し、専門知識等を御教授頂く。 (5) その他						
経過	平成18年4月25日 「荒川区顧問設置要綱制定」 平成18年4月～平成24年6月 荒川区顧問との会談27回実施						
必要性	様々な分野の専門的な知識を得ることは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○17～21年度まで委託、22年度から直営 [17年度] 行政評価システム構築支援（構築支援、試行・検証サポート、研修等運営支援） [18～21年度] 行政評価システム推進支援（推進支援、分析シート作成支援、研修等運営支援） *委託料…17年度4,800千円、18年度5,000千円、19～21年度3,000千円 [22年度] 行政評価制度が浸透したため、委託方式から直営に変更						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	1,595	674	663	554	443	339	564
	①決算額（24年度は見込み）	384	261	208	160	160	164	564
	②人件費等	1,708	1,281	1,271	1,629	872	1,270	
	③減価償却費					291	467	
	【事務分担量】（％）					10	15	
	合計（①+②+③）	2,092	1,542	1,479	1,789	1,323	1,901	564
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,092	1,542	1,479	1,789	1,323	1,901	564
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	104	講師謝礼	156	講師謝礼	260
	食糧費	会議賄	1	会議賄	8	会議賄	24
	役務費	議事録作成	55	議事録作成	0	議事録作成	280

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	会議開催回数	3	0	3	4	6	
	顧問からの政策提案数	3	0	2	4	5	
	顧問からの政策提案への対応率	67	0	100	75	80	対応したもの（既存含む）／顧問提案数×100

（問題点・課題）	これまでは顧問との会談の場において、区政への提言等をいただいていたが、今後は事務事業の実施に冠するアドバイザーや講師の依頼など、積極的に顧問制度を活用していく必要がある。
他区の実施状況	（実施 3 区 未実施 19 区） 類似制度；千代田、文京、世田谷

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区職員ビジネスカレッジやその他区事業の様々な場面でご意見等をいただけるよう、引き続き顧問の情報（専門分野等）について、庁内で共有していく。	多様化する行政ニーズに対応する政策立案を行うため、更に多分野からの顧問から助言等を頂く。
②	専門的な識見を必要とする区の審議会の委員等を含め、様々な場面で助言等を頂く。	専門的な識見を有する顧問の方々から御意見等を頂く機会を更に設け、区民サービスの質の向上に生かす。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	政策形成に資する。

議会質問状況（要旨）	
------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	自治体シンクタンクの運営支援（荒川区自治総合研究所運営費補助）		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡
			担当者名	田中・中野	内線	2112
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	自治総合研究所運営支援（01-02-02）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 20 年度		根拠	公益財団法人荒川区自治総合研究所補助金交付要綱、公益財団法人荒川区自治総合研究所に対する助成等に関する条例、公益的法人等への荒川区職員の派遣等に関する条例		
終期設定	○ 有 ○ 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[VII]				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]				
目的	荒川区自治総合研究所（以下「研究所」という。）が、荒川区の課題等について多角的かつ中長期的な視点に立って調査研究を行い、荒川区に対し有効な政策提言等を行うことができるように、補助金の交付や協力・支援体制の構築等を行うことにより、研究所の安定的かつ適切な運営を図り、区の政策形成力の向上及び質の高い区民サービスの提供に寄与することを目的とする。					
対象者等	荒川区自治総合研究所					
内容	研究所による以下の活動を支援するため、研究所に対し、運営費の補助や行政財産の無償貸付け、関係各課との連携・協力体制の構築等、必要な支援を行う。 1 調査研究（平成24年度） (1) 荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト (2) 地域力研究プロジェクト (3) CS（顧客満足）と職員のモチベーションに関する研究プロジェクト (4) （仮称）親なき後の支援に関する研究プロジェクト 2 政策形成支援 課題解決や戦略的な政策形成に資するための区への助言・提言 3 人材育成 調査研究への職員の参加を通じた、総合的な能力の向上 4 情報収集・情報発信 区政に関する様々な情報を収集、整理、データベース化及び区へ提供 シンポジウムや刊行物等を通じて研究成果、ノウハウを幅広く発信 ※ 研究所の体制 区職員4名（課長1名、主任主事3名）を派遣。外部から研究員を登用している。					
経過	平成21年4月 研究所設立準備担当の設置 平成21年10月1日 一般財団法人荒川区自治総合研究所設置・調査研究開始（平成21年10月～子どもの貧困・社会排除問題に関する研究会及びワーキング・グループ設置、平成21年11月～GAHに関する研究会及びワーキンググループ設置） 平成22年3月 「子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト中間報告書」公表 平成23年8月1日 一般財団法人から公益財団法人に移行 平成23年8月 「荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト中間報告書」及び「子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書」公表、平成23年8月～地域力研究会、CSと職員のモチベーションに関する研究会設置、平成23年9月～（仮称）親なき後の支援に関する研究会設置					
必要性	住民と身近な自治体である区が基礎自治体として、政策立案機能、自治体経営の基盤強化を行い、独自施策を全国の自治体に先駆けて実行していく能力をもつためには、総合的な調査研究を行う専門機関が必要である。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額			1,413	29,089	58,049	78,625	75,223
	①決算額（24年度は見込み）			222	29,927	40,606	60,898	75,223
	②人件費等			4,235	4,479	872	1,694	
	③減価償却費					291	622	
	【事務分担量】（％）			50	55	10	20	
	合計（①＋②＋③）	0	0	4,457	34,406	41,769	63,214	75,223
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	4,457	34,406	41,769	63,214	75,223	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	法人運営費	40,606	法人運営費	60,898	法人運営費	75,223

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	①	区への研究報告数	1	1	3	3	4	研究成果をまとめた報告書、書籍の発行数
	②	情報発信数	5	11	7	11	11	ニューズレター等の広報誌の発行、シンポジウムの開催等の数
	③	研究所への視察、マスコミ対応数	30	61	68	70	70	

（問題点・課題分析）	①外部の専門的な知見と実務の融合を図りながら調査研究を行っていく必要がある。 ②研究成果を区政に的確に反映させていく必要がある。							
	（実施 4 区 未実施 18 区） せたがや自治政策研究所（平成19年4月設置）、新宿自治創造研究所（平成20年4月設置）、 北区政策課題研究会（平成22年4月設置）、港区政策創造研究所（平成23年2月設置）							

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研究所の政策提言をもとに、区として必要な施策を講じるとともに、適宜庁内の体制を整備していく。	同左
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	研究所の安定した運営に資するため、適切な支援を行う。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川区シンボルキャラクターの活用	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡
		担当者名	堀、森下、田中	内線	2115
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	シンボルマーク、キャラクターの活用推進（01-02-03）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 24年度 ☐ 23年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 20 年度		根拠		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等		
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[VII]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区の魅力を区内外に発信し、区のイメージや知名度アップを図る。				
対象者等	区民、区内在勤・在学者等荒川区に関わりのある方				
内容	1 区民へのPR (1)区内外のイベントに着ぐるみを登場させる。 （日暮里ファッションウィーク、東日本復興支援イベント、節電フェア等） (2)キャラクターグッズを作成し、販売する。 平成23年4月から6月までの収益の一部：東日本大震災の義援金 平成23年7月から平成24年3月までの収益の一部：絵本購入「あら坊」絵本コーナー (3)区各種印刷物に掲載する。 (4)荒川区ホームページ「あら坊ページ」から情報を提供する。 (5)イベント等でキャラクターグッズを作成し、各イベント参加者等に配付する。 節電フェアでの配布グッズ、節電推進グッズ等 2 商標、着ぐるみの活用 (1)キャラクターの商標の利用を拡大する。 公共団体及び地域振興を目的とする場合は無償 商業目的による場合は有償 (2)キャラクターの着ぐるみを貸出す。（無償） 破損、汚損の場合は、実費で弁償				
経過	平成21年 7月 1日～8月7日 デザインの公募 9月 3日 デザイン候補案の決定 11月16日～12月24日 区民アンケートの実施 平成22年 2月 5日 デザインの最終決定（第二回選定委員会） 平成22年 3月29日 誕生お祝い会 平成22年 9月 9日 「あら坊」Tシャツ発売 平成22年 10月19日 「あら坊」ぬいぐるみ発売 平成22年 12月21日 「あら坊」フロートキーホルダー発売 平成23年 5月21日 「あら坊」トートバック（小）発売 平成23年 6月17日 「あら坊」ホームページ開設 平成23年 7月11日 「あら坊」ポロシャツ、トートバッグ（大）発売 平成23年 8月 1日 「あら坊」商標の外部利用開始 「あら坊」着ぐるみの貸出し開始				
必要性	シンボルキャラクターの活用は、区民が区政への参加意識を高め、区に親しみを持つきっかけとなることから必要である。				
実施方法	（ 1直営 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額			0	4,913	2,575	3,210	4,715
	①決算額（24年度は見込み）			0	4,471	4,373	2,708	4,715
	②人件費等			847	6,922	4,796	6,755	
	③減価償却費					1,598	2,488	
	【事務分担量】（%）			10	85	55	80	
	合計（①+②+③）	0	0	847	11,393	10,767	11,951	
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	847	11,393	10,767		
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費		0	有識者謝礼	26	有識者謝礼	156
	需用費	消耗品費、印刷製本費など	533	消耗品費など	192	消耗品費など	360
	役務費	商標登録手数料など	580		0	商標登録手数料など	1,113
	委託料	デザイン作成委託など	3,258	グッズ作成委託など	2,379	グッズ作成委託など	3,086
	使用料及び賃借料	イベント出展料	3		0		0
	寄附金			義援金	112		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度（見込み）	目標値（25年度）	
標	①	キャラクターの商標使用件数（無償）		210件	340件	380件	400件	
	②	キャラクターの商標使用件数（有償）			2件	4件	5件	
	③							

問題点・課題（指標分析）	・キャラクターの基本コンセプトを崩さずに利用拡大を図るため、キャラクターの使用状況などについて、継続的に管理を行う必要がある。 ・今後、キャラクターの発展的成長を図るため、キャラクター設定やストーリー性について検討する必要がある。 ・キャラクター自身による情報発信について、検討する必要がある。 ・区内企業によるキャラクターの商標権の利用促進のための方策について検討する必要がある。
	（実施 19 区 未実施 0 区） 1 公式キャラクターを設定している区はなし 2 各分野ごとに設定している区は19区（千代田、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、大田、中野、杉並、豊島、北、荒川、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	キャラクターの使用状況などについて、適正に管理するため、キャラクターの使用事例のデータベース化を図る。	キャラクターの使用状況などを適正に把握した上で、キャラクター設定やストーリー展開を検討する。
②	区制施行80周年記念事業の一環として、妹キャラクターを作成する。妹キャラクターを作成することで、情報内容にあわせた多様な発信方法が可能になり、より効果的な情報の発信を図る。	あら坊とその妹を活用した情報発信の充実を図る。
③	区内企業によるキャラクターの商標権利用を拡大するための方策について検討する。	検討結果を受けて、適切な利用促進策を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区政への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージアップの向上等に資するため、積極的に推進を図る。

議会（要質） 質問状況	22三定 イメージキャラクター「あら坊」君のアニメを作成し（ITを活用した区のイメージアップと活性化） 23一定 「あら坊」の徹底した活用
----------------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	ニュータウン施策の推進		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	五味
			担当者名	堀、浦田、森下、米浜	内線	2115
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（24年度）	ニュータウン施策の推進（01-01-08）					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 24年度 ☐ 23年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 21 年度		根拠			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[VII]				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]				
目的	汐入地区は、他の地区に先行して再開発事業が実施され、再開発事業で中高層の集合住宅のみに生まれ変わったため、木造住宅密集地域が大半を占める他の地区とは異なる行政需要が生じることが予測され、また、集合住宅から成るコミュニティにおける新たな協働、共助の仕組みが必要と考えられる。 そこで、今後、区内の他地区においても、同様の中高層集合住宅におけるコミュニティ施策の形成が必要となることから、先行事例として、汐入地区の現状や将来にわたって見込まれる地域課題を明らかにし、コミュニティづくりを支援する。					
対象者等	南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）地域在住の方					
内容	地域住民のコミュニティ活動への参加のきっかけづくりと、地域コミュニティ活動の活性化を図る。 （1）ファミリー層向け連続講座の実施 汐入地域在住の親子を対象とし、23～24年度に防災に関する連続講座（全4回）を実施する。 第1回（平成23年度）：集合住宅における防災対策講演会と防災に関する意見交換 第2回（平成24年度）：子ども向け防災フェア 第3回（平成24年度）：町会の防災訓練への参加 第4回（平成24年度）：全4回のまとめと今後の活動について意見交換 （2）地域情報紙「かわら版」の発行 汐入地域在住の方を対象に、地域の情報を提供し、地域の活動などに親しみや関心を持ち、参加するきっかけとなるよう、汐入かわら版編集委員会を発足し、「汐入かわら版」を発行する。（第1号の発行は平成24年5月） （3）地域活動のヒアリング 地域活動への参加をととして、地域課題の調査、整理を行う。					
経過	S44年11月 江東再開発基本構想 S56年6月 白鬚西地区防災再開発協議会発足 S62年10月 第一地区事業計画決定、その後計画変更 H20年4月1日 ニュータウン担当課長の設置（総務企画課長兼務） H22年2月 集合住宅におけるコミュニティのあり方に関する調査研究 H22年3月 事業完了 H22年4月 リバーパーク汐入町会ホームページ開設					
必要性	今後、区内に集合住宅の増加が想定される中で、当該地区は、新たなコミュニティづくりの先行ケースといえる。当該地区の現状や将来にわたって見込まれる地域課題を明らかにし、新たなコミュニティづくりを支援することは、区内の他地域への今後の施策展開に資するものである。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員） 既存データ分析や地域へのヒアリングなどを実施するとともに、地域への関心を深め、また交流を促進する機会の創出を構築する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額					300	2,905	3,140
	①決算額（24年度は見込み）					300	3,174	3,140
	②人件費等					1,744	2,117	
	③減価償却費					581	778	
	【事務分担量】（%）	150	150	150	150	140	120	
	合計（①+②+③）	0	0	0	0	2,625	6,069	3,140
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	2,625	6,069	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	住民向講座実施回数						1	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	0	ニュータウン事業推進員報酬	2,832	ニュータウン事業推進員報酬	2,690
	共済費	ニュータウン事業推進員付加報酬	0	ニュータウン事業推進員付加報酬	341	ニュータウン事業推進員付加報酬	345
	旅費	ニュータウン事業推進員特別旅費	0	ニュータウン事業推進員特別旅費	2	ニュータウン事業推進員特別旅費	5
	委託料	ニュータウン地域事業実施	0	ニュータウン地域事業実施	0	ニュータウン地域事業実施	100
	負担金補助	コミュニティ活性化支援モデル事業	300				

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度（見込み）	目標値（25年度）	
	①	地域に愛着のある人の割合	67.0%	65.9%	77.9%	75%	75%	「荒川区区政世論調査」 「地域への愛着」の問いに対して、「大いにある」「少しある」と回答した人の合計（南千住地区）
	②							

問題点・課題（指標分析）	・多くの集合住宅から成る環境において、新住民も多いことから、個々の住民へ地域や区に関する情報の伝達が行いにくく、住民が孤立しやすい場合がある。HPに加え、地域や区の情報がバランスよく住民に伝わる仕組みが必要である。 ・町会を中心に作り上げられてきた地域活動やコミュニティを今後も継承・発展させていくために、新住民や若い世代の地域活動への参加を促進させていく必要がある。							
他区の実況	（実施区 未実施区）							

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域情報紙「汐入かわら版」で、汐入地区で活動している団体や汐入の歴史等の紹介とファミリー層向け連続講座を行うことによって、地域住民のコミュニティ活動への参加のきっかけをつくる。	地域情報紙「汐入かわら版」や講座への要望や意見等を反映し、内容の充実を図り、地域コミュニティ活動の更なる活性化を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	新たなコミュニティづくりの支援等を積極的に推進する。

議会議決（要旨）	○平成21年一定：南千住駅東地区のさらなる発展について
----------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川二丁目複合施設整備		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	池田	
			担当者名	堀・須田・中野	内線	2113	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（24年度）	荒川二丁目複合施設整備調査費（01-02-05）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 21 年度		根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[VII]					
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]					
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]					
目的	荒川二丁目用地（荒川二丁目都営住宅跡地の一部、大出鍍金工場跡地）に複合施設（図書館、（仮称）吉村昭記念文学館、子ども施設）を整備する。						
対象者等	区民、議員、学識経験者等						
内容	◆用地 ・荒川二丁目都営住宅跡地ほか（荒川二丁目48番1ほか）約319㎡の一部 ・大出鍍金工場跡地（荒川二丁目50番1）約3577㎡の一部 ・（有）東洋跡地（荒川二丁目39番6） 約234㎡ ◆基本設計 プロポーザル方式により事業者を選定し、H23年7月に策定した（仮称）荒川二丁目複合施設基本計画を踏まえ、基本設計を行っており、建築与条件の整理と施設のゾーニング等を検討している。						
経過	平成18年4月 これからの図書館調査懇談会報告 平成20年7月 （仮称）吉村昭記念文学館基本構想 平成21年10月 大出鍍金工場跡地取得 平成21年11月 複合施設の設置及び運営に関する懇談会設置（平成21年11月～平成22年3月 懇談会3回、図書館・文学館分科会5回、児童育成施設分科会5回開催） 平成22年3月 複合施設の設置及び運営に関する懇談会の報告 平成22年12月 （仮称）荒川二丁目複合施設建設基本設計業務プロポーザル開始 平成23年7月 （仮称）荒川二丁目複合施設基本計画策定 平成23年9月 （仮称）荒川二丁目複合施設基本設計事業者決定 平成23年10月 （仮称）荒川二丁目複合施設基本設計開始 平成23年11月 （仮称）荒川二丁目複合施設展示基本設計事業者決定 平成23年12月 （仮称）荒川二丁目複合施設展示基本設計開始 平成23年12月 （有）東洋用地取得 平成24年3月 荒川地区都市再生整備計画策定						
必要性	複合施設の基本設計については、（仮称）荒川二丁目複合施設基本計画を基に、先進自治体の事例も参考にし、専門家、関係団体や区民等から幅広く御意見を伺いながら進める。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 複合施設の基本設計については、（仮称）荒川二丁目複合施設基本計画を基に、先進自治体の事例も参考にし、専門家、関係団体や区民等から幅広く御意見を伺いながら進める。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額					8,740	18,857	100,349	102,816
①決算額（24年度は見込み）					6,597	8,386	24,284	102,816
②人件費等					5,701	10,028	12,280	
③減価償却費						3,341	4,510	
【事務分担量】（％）					70	115	145	
合計（①+②+③）		0	0	0	12,298	21,755	41,074	102,816
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								9,029
一般財源		0	0	0	12,298	21,755	41,074	93,787
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬			非常勤職員報酬	0	非常勤職員報酬	2,467
	共済費			社会保険料	0	社会保険料	120
	報償費	懇談会委員謝礼	420	委員・アドバイザー謝礼	306	アドバイザー謝礼	312
	旅費	近接地外旅費	963	近接地外旅費	269	近接地外旅費	500
	需用費	消耗品	10	食糧費	12		
	委託料	基本計画策定支援委託	6,993	基本設計（設計・展示）	23,364	基本設計・実施設計	99,051
	備品購入			プロジェクター等	300		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込み）	目標値（25年度）	
①							
②							
③							

問題点・課題（指標分析）	○「複合施設」を超えた「融合施設」として、一つの施設に複数の異なる機能を融合させることで単独施設ではなし得ない事業展開を可能とする施設として、メリットを生かす工夫が必要である。 ○融合を活かした複合施設の設計を行うにあたり、施設の機能、運営等を具体化する必要がある。 ○複合施設の整備にあたり、周辺一体のまちづくりの観点からも検討する必要がある。 ○事業の企画、運営に関する住民参加の在り方について検討する必要がある。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	複合施設の基本計画に基づき、区民等の意見を反映しながら基本設計を進める。	複合施設の基本設計に基づき、区民等の意見を反映しながら実施設計を行う。
②	複合施設の運営計画を策定し、融合を活かした施設の機能、事業展開、運営等を具体化する。	運営計画に基づき、一体性を持った施設としての具体的な諸室、整備等、実施設計に反映する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区民ニーズの高い図書館、（仮称）吉村昭記念文学館、子ども施設の機能を併せ持つ施設を整備し、三つの機能を融合することにより新しい価値を生み出される施設を目指す。更に複合施設を整備することにより、道路の拡幅も含め、地域の防災力を高めることを可能とする。

議会質問状況（要旨）	○平成21年一定：複合施設（新荒川図書館・児童育成施設等）の設置計画について ○平成21年二定：荒川二丁目用地に建設予定の複合施設について ○平成21年三定：荒川二丁目の複合施設について ○平成22年三定：複合施設へのアクセスの確保及び周辺の景観形成 ○平成23年二定：複合施設の必要性について ○平成23年四定：荒川二丁目複合施設の早期実現について ○平成23年四定：複合施設内に設置する故吉村昭先生の記念文学館について ○平成23年四定：複合施設は図書館を基本にして見直し、財政余力を防災福祉のまちづくりにまわすこと ○平成24年一定：荒川二丁目複合施設の規模を縮小すること ○平成24年一定：保育園、幼稚園、高齢者施設等を優先し、計画の見直し、機能の分散で対応を ○平成24年二定：「複合施設」から「融合施設」への考え方について ○平成24年二定：「融合施設」設置に向けた財政的な負担について
------------	---